5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Morikita Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : H24 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment 1 set (Tonesuikei Sabou)
⑷　Delivery period : 28 March, 2014
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　Have Grade A or B on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for everyministry and agency)
③　Not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 August, 2013
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 September 11, 2013
⑼　Contact point for the notice : Takashi Miura No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2537

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量　H25多重無線装置１式製造（江戸川）　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　契約の翌日から平成26年３月28日まで
⑸　納入場所　東京都葛飾区高砂１－３－15　中川下流出張所ほか１箇所
⑹、⑺は第１号１⑹、⑺と同じ。
2　競争参加資格
⑴～⑼は第１号２⑴～⑼と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑸は第１号３⑴～⑸と同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成25年９月12日14時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴～⑼は第１号４⑴～⑼と同じ。
5　Summary
⑴, ⑵　same with notice above (No. 1 ⑴, ⑵)
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : H25 Proper Bureau Multiplex Communication Equipment 1 set (Edogawa)
⑷　Delivery period : March 28, 2014
⑸～⑼　same with notice above (No. 1 ⑸～⑼)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年７月５日
支出負担行為担当官
　原子力規制委員会原子力規制庁総務課長
　　米谷　仁

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
　放射線障害防止法に係る運用管理システムの更新と保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成25年９月２日から平成30年３月31日
㋐　システムの更新期限　平成26年２月28日
㋑　システムの保守期間　平成26年３月１日から平成30年３月31日
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　環境省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　入札説明会に参加した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号　原子力規制庁放射線対策・保障措置課放射線規制室　担当　本間、竹本　電話03―5114―2155（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成25年７月19日15時30分　原子力規制庁５階会議室
⑶　入札書・提案書の受領期限　平成25年８月26日12時00分　郵送の場合は必着
⑷　開札の日時及び場所　平成25年８月30日13時30分　原子力規制庁５階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般入札に参加を希望する者は原子力規制委員会が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までにおいて支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書は原子力規制委員会において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみ落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。